

番号	借入年度	借入金額 (千円)	利率 (%)	借入年月日	使用目的	未償還額 (円)	借入先
53	平成29	57,300	0.01	平成30.3.26	一般補助施設整備等事業 (まちづくり産業交流プラザ建設)	50,137,500	財務省財政融資資金
54	29	30,000	0.17	平成30.5.23	一般補助施設整備等事業 (まちづくり産業交流プラザ建設)	23,324,000	新みやぎ農業協同組合
55	29	87,600	0.17	平成30.5.25	一般補助施設整備等事業 (まちづくり産業交流プラザ建設)	68,124,000	(株)七十七銀行
56	30	147,000	0.04	平成31.3.25	公共事業等 (旧道路事業)	147,000,000	財務省財政融資資金
57	30	160,000	※0.01	平成31.3.25	臨時財政対策債	160,000,000	財務省財政融資資金
58	令和元	300,000	0.39	令和元.12.26	学校教育施設等整備事業 (小・中学校空調設備整備事業)	300,000,000	(株)七十七銀行
59	元	116,100	0.03	令和2.3.25	公共事業等 (道路事業)	116,100,000	財務省財政融資資金
60	元	8,000	0.005	令和2.5.26	公共施設等適正管理推進事業債 (富ヶ丘地区市道舗装修繕事業)	8,000,000	地方公共団体金融機構
61	元	22,000	0.45	令和2.5.27	一般補助施設整備等事業 (富谷宿観光交流ステーション整備事業)	22,000,000	(株)七十七銀行
62	2	48,800	0.45	令和3.3.18	一般補助施設整備等事業 (富谷宿観光交流ステーション整備事業)	48,800,000	(株)七十七銀行
63	2	76,100	0.04	令和3.3.25	現年発生一般単独災害復旧事業 (令和元年台風第19号分)	76,100,000	財務省財政融資資金
64	2	58,200	0.003	令和3.3.25	現年発生農地等小災害復旧事業	58,200,000	財務省財政融資資金
65	2	23,100	0.04	令和3.3.25	現年発生補助災害復旧事業 (令和元年台風第19号分)	23,100,000	財務省財政融資資金
66	2	67,800	0.04	令和3.3.25	学校教育施設等整備事業 (小・中学校校内通信ネットワーク整備事業)	67,800,000	財務省財政融資資金
67	2	138,300	0.20	令和3.3.25	公共事業等 (道路事業)	138,300,000	財務省財政融資資金
68	2	20,700	0.20	令和3.5.26	公共事業等 (道路事業) (起債前借)	20,700,000	財務省財政融資資金
69	2	700	0.02	令和3.5.26	公共事業等 (道路事業)	700,000	財務省財政融資資金
70	2	37,000	※0.003	令和3.5.26	減収補てん債	37,000,000	財務省財政融資資金
71	2	34,700	0.40	令和3.5.26	公共施設等適正管理推進事業	34,700,000	(株)七十七銀行
72	2	3,000	0.40	令和3.5.26	緊急浚渫推進事業	3,000,000	(株)七十七銀行
計		9,185,900				6,238,216,837	

※が付いているものは、利率見直し方式を採用している。

令和2年度

富谷市下水道事業会計決算

認定第 5 号

令和 2 年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 2 年度富谷市下水道事業会計において生じた利益を処分するとともに、同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 2 年度富谷市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 3 年 9 月 1 日 提出

富谷市長 若 生 裕 俊

I 決算書

(I) 令和2年度富谷市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,127,895,000	915,000	0
第1項 営業収益	600,878,000	△ 30,277,000	0
第2項 営業外収益	527,016,000	31,192,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,056,839,000	△ 11,117,000	0	0	1,045,722,000
第1項 営業費用	1,010,318,000	△ 18,848,000	△ 685,000	0	990,785,000
第2項 営業外費用	37,775,000	7,536,000	685,000	0	45,996,000
第3項 特別損失	8,496,000	195,000	0	0	8,691,000
第4項 予備費	250,000	0	0	0	250,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,128,810,000	1,129,419,675	609,675	(うち、仮受消費税及び地方消費税 51,863,129)
570,601,000	570,787,225	186,225	(" 51,843,564)
558,208,000	558,632,450	424,450	(" 19,565)
1,000	0	△ 1,000	(" 0)

(単位：円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
0	1,045,722,000	1,043,948,417	0	1,773,583	(うち、仮払消費税及び地方消費税 34,474,047)
0	990,785,000	989,545,472	0	1,239,528	(" 34,471,762)
0	45,996,000	45,994,810	0	1,190	(" 0)
0	8,691,000	8,408,135	0	282,865	(" 2,285)
0	250,000	0	0	250,000	(" 0)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	311,947,000	△ 75,028,000	236,919,000	2,250,000
第1項 企業債	105,500,000	△ 11,800,000	93,700,000	0
第2項 寄附金	1,000	1,671,000	1,672,000	0
第3項 他会計出資金	65,989,000	△ 65,989,000	0	0
第4項 他会計負担金	58,856,000	0	58,856,000	0
第5項 国庫補助金	81,600,000	1,090,000	82,690,000	2,250,000
第6項 負担金	1,000	0	1,000	0

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
0	239,169,000	132,128,800	△ 107,040,200	繰越額に係る財源 107,040,000円
0	93,700,000	41,100,000	△ 52,600,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税
0	1,672,000	1,672,800	800	0)
0	0	0	0	
0	58,856,000	58,856,000	0	
0	84,940,000	30,500,000	△ 54,440,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	452,715,000	△ 28,828,000	0	423,887,000	4,500,000	0	428,387,000
第1項 建設改良費	218,901,000	△ 28,828,000	0	190,073,000	4,500,000	0	194,573,000
第2項 企業債償還金	233,564,000	0	0	233,564,000	0	0	233,564,000
第3項 予備費	250,000	0	0	250,000	0	0	250,000

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
313,845,185	114,070,000	0	114,070,000	471,815	(うち、仮払消費税及び地方消費税 " 7,298,372)
80,282,100	114,070,000	0	114,070,000	220,900	(" 7,298,372)
233,563,085	0	0	0	915	(" 0)
0	0	0	0	250,000	(" 0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額181,716,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,690,462円、引継現金38,683,322円、当年度損益勘定留保資金77,734,601円及び当年度分利益剰余金処分額63,608,000円で補てんした。

(Ⅱ) 財務諸表

1 令和2年度富谷市下水道事業損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	518,366,250		
(2) その他営業収益	<u>577,411</u>	518,943,661	
2 営業費用			
(1) 管渠費	31,003,556		
(2) ポンプ場費	54,053,015		
(3) 総係費	35,481,222		
(4) 流域下水道管理運営負担金	243,365,665		
(5) 減価償却費	590,270,820		
(6) 資産減耗費	<u>899,432</u>	<u>955,073,710</u>	
営業損失			436,130,049
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	792		
(2) 他会計負担金	10,915,000		
(3) 他会計補助金	41,011,740		
(4) 補助金	4,510,000		
(5) 長期前受金戻入	501,965,996		
(6) 雑収益	<u>223,389</u>	558,626,917	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,310,222		
(2) 雑支出	<u>375,031</u>	<u>30,685,253</u>	<u>527,941,664</u>
経常利益			91,811,615
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	22,850		
(2) その他特別損失	<u>8,383,000</u>	<u>8,405,850</u>	<u>8,405,850</u>
当年度純利益			83,405,765
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>83,405,765</u></u>

2 令和2年度富谷市下水道事業剰余金計算書
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

区 分	資本金	剰 余 金				
		資 本 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	国庫補助金	受益者負担金	他会計補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度利益剰余金の予定処分	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309

(単位：円)

金			資本合計
利 益 剰 余 金			
減債・利益・ 建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	784,126,260
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 0	0	784,126,260
0	83,405,765	83,405,765	83,405,765
0	83,405,765	83,405,765	83,405,765
63,608,000	△ 63,608,000	0	0
△ 63,608,000	63,608,000	0	0
0	(当年度未処分利益剰余金) 83,405,765	83,405,765	867,532,025

3 令和2年度富谷市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	569,907,951	214,218,309	83,405,765
議会の議決による処分額	0	0	19,797,765
減債積立金への積立	0	0	19,797,765
処分後残高	569,907,951	214,218,309	(繰越利益剰余金) 63,608,000

4 令和2年度富谷市下水道事業貸借対照表

令和3年3月31日 現在

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		215,518,309	
ロ 建物	78,427,974		
減価償却累計額	<u>△ 3,010,077</u>	75,417,897	
ハ 構築物	11,078,029,472		
減価償却累計額	<u>△ 451,212,709</u>	10,626,816,763	
ニ 機械及び装置	674,915,213		
減価償却累計額	<u>△ 45,661,921</u>	629,253,292	
ホ 建設仮勘定		<u>4,090,909</u>	
有形固定資産合計			11,551,097,170
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,709,932,779	
ロ 電話加入権		<u>108,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,710,040,779</u>
固定資産合計			13,261,137,949
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金			<u>79,051,413</u>
(2) 未収金			
イ 営業未収金			
(イ) 未収下水道使用料	40,489,156		
(ロ) 下水道使用料水道預り分	<u>12,283,290</u>	52,772,446	
ロ 営業外未収金		12,752	
ハ 貸倒引当金		<u>△ 1,194,690</u>	<u>51,590,508</u>
流動資産合計			<u>130,641,921</u>
資産合計			<u>13,391,779,870</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源のための企業債		<u>977,544,080</u>	
固定負債合計			977,544,080
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源のための企業債		198,960,861	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	17,423,016		
ロ 営業外未払金	18,292,300		
ハ その他未払金	<u>23,980,500</u>	59,695,816	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		1,621,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金		<u>15,850,924</u>	
流動負債合計			276,128,601
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,772,091,619	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 501,516,455</u>	
繰延収益合計			<u>11,270,575,164</u>
負債合計			12,524,247,845
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		<u>569,907,951</u>	
資本金合計			569,907,951
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	207,883,853		
ロ 国庫補助金	1,415,000		
ハ 受益者負担金	370,775		
ニ 他会計補助金	<u>4,548,681</u>	4,548,681	
資本剰余金合計			214,218,309
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>83,405,765</u>	
利益剰余金合計			<u>83,405,765</u>
剰余金合計			<u>297,624,074</u>
資本合計			<u>867,532,025</u>
負債資本合計			<u>13,391,779,870</u>

II 決算付属書類

(I)令和2年度富谷市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ. 下水道整備状況

本年度末の事業計画面積は1,212haで、このうち1,153haが整備済みとなり、整備率は95.13%となっています。また、行政区域内人口52,370人に対し、処理区域内人口は50,700人となり、下水道処理人口普及率は96.81%となりました。このうち水洗化人口については、50,618人となり、水洗化率は99.84%となりました。

この結果、年間処理水量は5,658,355^m³、一日平均処理水量は15,502^m³となっています。

ロ. 財政状況

本年度より、富谷市下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により会計処理を行っています。

本年度の収益的収入及び支出において、事業収益が予算額1,128,810千円に対し1,077,570,578円(消費税込み1,129,419,675円)、事業費用が予算額1,045,722千円に対し994,164,813円(消費税込み1,043,948,417円)となり、その結果、当年度純利益が83,405,765円となりました。主な事項として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策として、国の補助金を活用して令和2年7月と8月請求分の下水道使用料のうち、基本使用料相当額を減免し、これに対する補助金を受けました。

資本的収入及び支出において、資本的収入は予算額239,169千円(消費税込み)に対し132,128,800円(消費税込み)となりました。

資本的支出は、予算額428,387千円(消費税込み)に対し313,845,185円(消費税込み)となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額181,716,385円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,690,462円、引継現金38,683,322円、当年度損益勘定留保資金77,734,601円及び当年度分利益剰余金処分数額63,608,000円で補てんしました。

資本的収入及び支出における予算額と決算額の主な差額は、次年度に繰越した工事の財源及び事業費の金額分となっています。

ハ. 建設改良の状況

主な建設改良事業として、富谷1号汚水幹線管渠の更生工事、鷹乃杜第1汚水中継ポンプ場及び鷹乃杜第2汚水中継ポンプ場の機械及び電気設備の更新工事を行いました。これらの工事は、老朽化により機能の低下した施設について計画的に対策を行ったものです。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決結果
議案第13号	令和2年度富谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	2.6.9	2.6.16	原案可決
議案第7号	令和2年度富谷市下水道事業会計補正予算(第2号)	2.9.1	2.9.17	原案可決
認定第3号	令和元年度富谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	2.9.1	2.9.17	原案認定
議案第12号	令和2年度富谷市下水道事業会計補正予算(第3号)	3.2.18	3.3.11	原案可決
議案第19号	令和3年度富谷市下水道事業会計予算	3.2.18	3.3.11	原案可決

(3) 行政官庁認可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(決定)年月日
2.6.2	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請	2.7.7
2.9.24	宮城県知事	令和2年度起債(第1次分)協議	2.10.2
3.3.3	宮城県知事	令和2年度起債(第2次分)協議	3.3.19

(4) 職員に関する事項

区分	課長	課長補佐	技術副参事	技術主幹	技師	主事	合計	前年度	増減
事務職員	0	0	0	0	0	1	1	2	△1
技術職員	0	1	0	0	1	0	2	2	0
計	0	1	0	0	1	1	3	4	△1

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

No.	工事名	工事概要	工期又は竣工日	工事費
1	令和2年度富谷市マンホールポンプ場改築工事(その1)	鷹乃杜第1汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ更新 N=2台 引込開閉器盤更新 N=1面 ポンプ制御盤更新 N=1面 投込式水位計更新 N=1組	R2.9.2 ～ R3.2.25	10,230,000円
2	令和2年度富谷市マンホールポンプ場改築工事(その2)	鷹乃杜第2汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ更新 N=2台 引込開閉器盤更新 N=1面 ポンプ制御盤更新 N=1面 投込式水位計更新 N=1組	R2.9.2 ～ R3.2.25	9,790,000円
3	令和元年度明石台汚水中継ポンプ場擁壁設置工事(前年度からの繰越)	擁壁工 L=19.4m 地盤改良工 中層混合処理工 (改良深度L=2.1m) V=150m ³ 中層混合処理工 (改良深度L=2.4m) V=110m ³	R2.10.9 ～ R3.3.29	4,500,000円
4	令和2年度原下マンホールポンプ場ポンプ更新工事	ポンプ更新 N=1台	R2.11.12 ～ R3.3.12	2,200,000円
5	令和2年度富谷1号汚水幹線管渠改築工事	管渠内面被覆工 (更生管径730mm, 既設管径800mm) 製管工法 L=132.64m 換気工 一式 付帯工 一式	R2.11.26 ～ R3.3.22	38,450,500円
6	令和2年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事(土木)(次年度への繰越)	土木工事 土工 一式 中層混合処理工 V=1,163m ³ ポンプ井築造 一式	R2.12.25 ～ R3.9.30	60,280,000円
7	令和2年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事(建築)(次年度への繰越)	鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 163.27m ²	R2.12.25 ～ R3.9.30	46,090,000円

(2) 保存工事の概況

No.	工事名	工事概要	工期又は竣工日	工事費
1	令和2年度大清水マンホールポンプ場ポンプ更新工事	ポンプ交換 N=1箇所	R2.4.7 ～ R2.7.31	1,650,000円
2	令和2年度ひより台第3汚水中継ポンプ場破砕機修繕工事	電動機直結型減速機交換 N=1台 減速機取付架台 N=1面	R2.12.10 ～ R3.3.5	6,600,000円

3. 業務

(1) 業務量

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減(△減)	比率(%)
行政区域内人口	人	52,370	52,404	△34	99.9
処理区域内人口	人	50,700	50,707	△7	100.0
処理区域内戸数	戸	19,148	18,871	277	101.5
普及率	%	96.81	96.76	0.05	100.1
水洗化人口	人	50,618	50,615	3	100.0
水洗化戸数	戸	19,107	18,830	277	101.5
水洗化率	%	99.84	99.82	0.02	100.0
総処理水量	m ³	5,658,355	5,594,016	64,339	101.2
有収水量	m ³	4,637,164	4,517,367	119,797	102.7
有収率	%	81.95	80.75	1.20	101.5

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き
(単位：円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減(△減)	比率
下水道事業収益	1,129,419,675	—	—	—
	1,077,570,578	—	—	—
営業収益	570,787,225	—	—	—
	518,943,661	—	—	—
下水道使用料	570,202,875	—	—	—
	518,366,250	—	—	—
その他営業収益	584,350	—	—	—
	577,411	—	—	—
営業外収益	558,632,450	—	—	—
	558,626,917	—	—	—
受取利息及び配当金	792	—	—	—
	792	—	—	—
他会計負担金	10,915,000	—	—	—
	10,915,000	—	—	—
他会計補助金	41,011,740	—	—	—
	41,011,740	—	—	—
補助金	4,510,000	—	—	—
	4,510,000	—	—	—
長期前受金戻入	501,965,996	—	—	—
	501,965,996	—	—	—
雑収益	228,922	—	—	—
	(※) 223,389	—	—	—

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税込み
下段…消費税抜き
(単位：円，%)

科目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減(△減)	比率
下水道事業費用	1,043,948,417	—	—	—
	994,164,813	—	—	—
営業費用	989,545,472	—	—	—
	955,073,710	—	—	—
管渠費	33,269,946	—	—	—
	31,003,556	—	—	—
ポンプ場費	59,015,468	—	—	—
	54,053,015	—	—	—
総係費	38,387,579	—	—	—
	35,481,222	—	—	—
流域下水道管理運営負担金	267,702,227	—	—	—
	243,365,665	—	—	—
減価償却費	590,270,820	—	—	—
	590,270,820	—	—	—
資産減耗費	899,432	—	—	—
	899,432	—	—	—
営業外費用	45,994,810	—	—	—
	30,685,253	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	30,310,222	—	—	—
	30,310,222	—	—	—
消費税及び地方消費税	15,684,588	—	—	—
	(※1) 0	—	—	—
雑支出	0	—	—	—
	(※2) 375,031	—	—	—
特別損失	8,408,135	—	—	—
	8,405,850	—	—	—
過年度損益修正損	25,135	—	—	—
	22,850	—	—	—
その他特別損失	8,383,000	—	—	—
	8,383,000	—	—	—

※1 消費税及び地方消費税は、その性質上消費税抜きには計上していない。

※2 雑支出の金額は、消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みには計上していない。

※ 消費税抜きの金額223,389円の内、14,032円については消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みの金額には含んでいない。

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約相手先
R 2. 4. 6	1,650,000	令和2年度大清水マンホールポンプ場ポンプ更新工事	産電工業(株)
R 2. 9. 1	10,230,000	令和2年度富谷市マンホールポンプ場改築工事(その1)	新明和工業(株) 流体事業部営業本部 東北支店
R 2. 9. 1	9,790,000	令和2年度富谷市マンホールポンプ場改築工事(その2)	新明和工業(株) 流体事業部営業本部 東北支店
R 2. 10. 8	4,500,000	令和元年度明石台汚水中継ポンプ場擁壁設置工事(前年度からの繰越)	大川工業(株)
R 2. 11. 11	2,200,000	令和2年度原下マンホールポンプ場ポンプ更新工事	(株)北都プラント 仙台営業所
R 2. 11. 25	38,450,500	令和2年度富谷1号污水幹線管渠改築工事	(株)アームズ東日本
R 2. 12. 9	6,600,000	令和2年度ひより台第3汚水中継ポンプ場 破砕機修繕工事	(株)前澤エンジニア リングサービス 東北営業所
R 2. 12. 24	60,280,000	令和2年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事 (土木)(次年度への繰越)	大川工業(株)
R 2. 12. 24	46,090,000	令和2年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事 (建築)(次年度への繰越)	熊田建業(株)

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約相手先
R 2. 4. 8	2,310,000	令和2年度富谷市下水道事業地方公営企業会計 相談等業務委託	有限責任監査法人 トーマツ
R 2. 7. 6	9,020,000	令和2年度富谷市ストックマネジメント計画 策定業務委託	(株)パスコ 仙台支店
R 2. 12. 24	7,700,000	令和2年度明石台汚水中継ポンプ場施工監理業務 (次年度への繰越)	(株)三水コンサル タント東北支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	1,368,968,026 円
本年度借入高	41,100,000 円
本年度償還高	233,563,085 円
本年度末残高	1,176,504,941 円

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策

令和2年7月と8月請求分の下水道使用料のうち、基本使用料相当額41,011,740円を減免した。

ロ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,621,000円を取り崩した。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金705,310円を取り崩した。

ニ 損益勘定留保資金

(単位：円)

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
0	89,204,256	77,734,601	11,469,655

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 一般会計負担金10,915,000円については、給料に9,674,100円、法定福利費に1,240,900円、それぞれ充当した(特定収入以外)。

ロ 一般会計補助金41,011,740円については、減価償却費に全額充当した(特定収入以外)。

ハ 国庫補助金4,510,000円については、委託料に全額充当した(特定収入)。

ニ その他雑収益228,922円のうち12,752円については、給料に全額充当した(特定収入以外)。

ホ 寄附金1,672,800円については、工事請負費に全額充当した(特定収入)。

ヘ 国庫補助金30,500,000円については、工事請負費に全額充当した(特定収入)。

ト 一般会計負担金58,856,000円については、償還台帳により、企業債償還金の課税仕入の8%分に30,756,146円(特定収入)、企業債償還金の課税仕入以外に28,063,894円(特定収入以外)、時間外勤務手当に35,960円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

(II) その他の書類

1 令和2年度富谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	83,405,765
減価償却費	590,270,820
資産減耗費	899,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,194,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,621,000
長期前受金戻入額	△ 501,965,996
受取利息及び受取配当金	△ 792
支払利息	30,310,222
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,041,432
未払金の増減額 (△は減少)	51,464,442
その他流動負債の増減額 (△は減少)	650,924
小 計	246,809,075
利息及び配当金の受取額	792
利息の支払額	△ 30,310,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,499,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 60,391,909
無形固定資産の取得による支出	△ 12,591,819
国庫補助金等による収入	29,497,459
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,298,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,812,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,563,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,463,085
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	36,848,753
資金期首残高	42,202,660
資金期末残高	79,051,413

2 収益費用明細書

収益

(単位:円)

款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益			1,077,570,578	
1 営業収益			518,943,661	
	1 下水道使用料		518,366,250	
		公共下水道使用料	518,366,250	
	2 その他営業収益		577,411	
		手数料	508,000	
		雑収益	69,411	
2 営業外収益			558,626,917	
	1 受取利息及び配当金		792	
		預金利息	792	
	2 他会計負担金		10,915,000	
		一般会計負担金	10,915,000	
	3 他会計補助金		41,011,740	
		一般会計補助金	41,011,740	
	4 補助金		4,510,000	
		国庫補助金	4,510,000	
	5 長期前受金戻入		501,965,996	うち除却分 449,541円
		受贈財産評価額		
		長期前受金戻入	371,231,843	
		国庫補助金		
		長期前受金戻入	51,599,923	
		受益者負担金		
		長期前受金戻入	2,164,022	
		一般会計補助金		
		長期前受金戻入	26,316,262	
		寄附金		
		長期前受金戻入	10,846,794	
		その他の		
		長期前受金戻入	39,807,152	
	6 雑収益		223,389	
		その他雑収益	223,389	

款・項	目	節	金額	備考
1	下水道事業費用		994,164,813	
1	営業費用		955,073,710	
	1	管渠費	31,003,556	
		給料	4,469,100	予算額4,470千円
		手当等	1,814,978	予算額2,080千円
		賞与引当金繰入額	786,000	予算額786千円
		法定福利費	1,326,016	予算額1,399千円
		退職手当組合負担金	2,229	予算額5千円
		備消耗品費	673,603	
		光熱水費	2,756,821	
		通信運搬費	412,046	
		委託料	7,611,915	
		手数料	3,839,553	
		修繕費	7,173,000	
		材料費	58,010	
		保険料	80,285	
	2	ポンプ場費	54,053,015	
		給料	2,543,400	予算額2,554千円
		手当等	830,772	予算額1,126千円
		賞与引当金繰入額	410,000	予算額410千円
		法定福利費	687,119	予算額690千円
		退職手当組合負担金	1,263	予算額3千円
		燃料費	52,170	
		光熱水費	20,095,647	
		通信運搬費	161,451	
		委託料	20,982,500	
		手数料	750,000	
		修繕費	7,506,000	
		保険料	32,693	
	3	総係費	35,481,222	
		給料	2,661,600	予算額2,662千円
		手当等	1,302,231	予算額1,503千円

款・項	目	節	金額	備考
		賞与引当金繰入額	425,000	予算額425千円
		法定福利費	828,429	予算額834千円
		旅費	564	
		退職手当組合負担金	1,323	予算額3千円
		備消耗品費	160,595	
		印刷製本費	16,000	
		通信運搬費	29,729	
		委託料	28,737,724	
		手数料	14,000	
		研修費	27,637	
		負担金	156,390	
		貸倒引当金繰入額	900,000	予算額900千円
		雑費	220,000	
	4	流域下水道管理運営負担金	243,365,665	
		流域下水道管理運営負担金	243,365,665	
	5	減価償却費	590,270,820	
		有形固定資産減価償却費	499,884,707	
		無形固定資産減価償却費	90,386,113	
	6	資産減耗費	899,432	
		固定資産除却費	899,432	
2	営業外費用		30,685,253	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	30,310,222	
		企業債利息	30,310,222	
	2	雑支出	375,031	
		その他雑支出	375,031	
3	特別損失		8,405,850	
	1	過年度損益修正損	22,850	
		過年度損益修正損	22,850	
	2	その他特別損失	8,383,000	
		過年度賞与引当金繰入額	1,621,000	
		過年度貸倒引当金繰入額	1,000,000	
		その他特別損失	5,762,000	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	215,518,309	0	0
建物	78,427,974	0	0
構築物	11,043,074,472	34,955,000	0
機械及び装置	654,468,645	21,346,000	899,432
建設仮勘定	0	4,090,909	0
合計	11,991,489,400	60,391,909	899,432

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	1,787,727,073	12,591,819	0
電話加入権	108,000	0	0
合計	1,787,835,073	12,591,819	0

(参考) 長期前受

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期前受金	11,686,745,239	85,795,921	449,541

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額		年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	
215,518,309	0	0	215,518,309
78,427,974	3,010,077	0	75,417,897
11,078,029,472	451,212,709	0	10,626,816,763
674,915,213	45,661,921	0	629,253,292
4,090,909	0	0	4,090,909
12,050,981,877	499,884,707	0	11,551,097,170

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
90,386,113	1,709,932,779
0	108,000
90,386,113	1,710,040,779

金 残 高 明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	
11,772,091,619	501,516,455	0	11,270,575,164

4 企 業 債

区 分	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成2年度流域下水道建設負担金	H3. 4. 10	323,000,000	25,296,751
平成2年度公共下水道建設	H3. 5. 10	88,800,000	6,954,649
平成3年度流域下水道建設負担金	H4. 4. 10	999,500,000	67,343,875
平成3年度公共下水道建設	H4. 4. 27	143,100,000	9,641,729
平成4年度流域下水道建設負担金	H5. 4. 9	460,700,000	27,121,541
平成4年度公共下水道建設	H5. 5. 14	27,600,000	1,624,820
平成4年度公共下水道建設	H5. 5. 20	99,400,000	5,851,706
平成5年度流域下水道建設負担金	H6. 4. 28	220,400,000	12,339,960
平成5年度公共下水道建設	H6. 5. 19	104,100,000	5,828,448
平成6年度流域下水道建設負担金	H7. 4. 20	3,600,000	192,061
平成6年度公共下水道建設	H7. 5. 10	16,400,000	980,578
平成6年度公共下水道建設	H7. 5. 10	17,500,000	1,042,603
平成6年度公共下水道建設	H7. 7. 10	64,400,000	3,326,157
平成7年度公共下水道建設	H8. 4. 30	92,000,000	4,524,617
平成7年度公共下水道建設	H8. 4. 30	45,300,000	2,524,013
平成7年度流域下水道建設負担金	H8. 4. 30	42,100,000	2,070,503
平成7年度流域下水道建設負担金	H8. 4. 30	20,800,000	1,158,929
平成8年度公共下水道建設	H9. 4. 30	27,200,000	1,254,360
平成8年度公共下水道建設	H9. 4. 30	12,800,000	662,842
平成8年度流域下水道建設負担金	H9. 4. 30	6,500,000	299,755
平成8年度流域下水道建設負担金	H9. 4. 30	3,100,000	160,532
平成9年度流域下水道建設負担金	H10. 4. 30	1,600,000	69,974
平成9年度流域下水道建設負担金	H10. 4. 30	900,000	43,933
平成10年度流域下水道建設負担金	H11. 4. 30	29,900,000	1,281,857
平成10年度流域下水道建設負担金	H11. 4. 30	15,700,000	747,495
平成11年度流域下水道建設負担金	H12. 4. 28	14,500,000	678,843
平成11年度流域下水道建設負担金	H12. 4. 28	28,400,000	1,195,858
平成12年度流域下水道建設負担金	H13. 4. 27	49,000,000	2,002,704
平成12年度流域下水道建設負担金	H13. 4. 27	23,300,000	1,051,833
平成12年度公共下水道建設	H13. 4. 27	6,200,000	253,403
平成12年度公共下水道建設	H13. 4. 27	3,000,000	135,429
平成13年度流域下水道建設負担金	H14. 4. 30	47,300,000	1,910,192
平成13年度流域下水道建設負担金	H14. 4. 30	23,300,000	1,046,192
平成14年度流域下水道建設負担金	H15. 4. 25	2,500,000	109,604
平成14年度流域下水道建設負担金	H15. 4. 30	1,900,000	75,762

明 細 書

(単位：円、%)

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
323,000,000	0	—	6.60	R3. 3	財務省財政融資資金
88,800,000	0	—	6.60	R3. 3	財務省財政融資資金
928,401,284	71,098,716	—	5.50	R4. 3	財務省財政融資資金
132,920,684	10,179,316	—	5.50	R4. 3	財務省財政融資資金
402,783,824	57,916,176	—	4.40	R5. 3	財務省財政融資資金
24,130,309	3,469,691	—	4.40	R5. 3	財務省財政融資資金
86,904,085	12,495,915	—	4.40	R5. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
180,067,931	40,332,069	—	4.30	R6. 3	財務省財政融資資金
85,050,234	19,049,766	—	4.30	R6. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
2,746,711	853,289	—	4.20	R7. 3	財務省財政融資資金
14,319,938	2,080,062	—	3.95	R5. 3	地方公共団体金融機構
15,290,002	2,209,998	—	3.90	R5. 3	地方公共団体金融機構
49,824,282	14,575,718	—	3.65	R7. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
66,940,581	25,059,419	—	3.40	R8. 3	財務省財政融資資金
37,188,652	8,111,348	—	3.45	R6. 3	地方公共団体金融機構
30,632,592	11,467,408	—	3.40	R8. 3	財務省財政融資資金
17,075,584	3,724,416	—	3.45	R6. 3	地方公共団体金融機構
18,924,480	8,275,520	—	2.70	R9. 3	財務省財政融資資金
9,959,944	2,840,056	—	2.75	R7. 3	地方公共団体金融機構
4,522,394	1,977,606	—	2.70	R9. 3	財務省財政融資資金
2,412,174	687,826	—	2.75	R7. 3	地方公共団体金融機構
1,069,184	530,816	—	2.00	R10. 3	財務省財政融資資金
666,027	233,973	—	2.10	R8. 3	地方公共団体金融機構
18,672,756	11,227,244	—	2.00	R11. 3	財務省財政融資資金
10,888,728	4,811,272	—	2.00	R9. 3	地方公共団体金融機構
9,329,451	5,170,549	—	2.10	R10. 3	地方公共団体金融機構
16,434,886	11,965,114	—	2.10	R12. 3	財務省財政融資資金
27,478,667	21,521,333	—	1.30	R13. 3	財務省財政融資資金
14,335,544	8,964,456	—	1.40	R11. 3	地方公共団体金融機構
3,476,892	2,723,108	—	1.30	R13. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,845,778	1,154,222	—	1.40	R11. 3	地方公共団体金融機構
23,429,976	23,870,024	—	2.10	R14. 3	財務省財政融資資金
12,832,357	10,467,643	—	2.10	R12. 3	地方公共団体金融機構
1,335,215	1,164,785	—	1.10	R13. 3	地方公共団体金融機構
922,954	977,046	—	1.10	R15. 3	財務省財政融資資金

区 分	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成19年度流域下水道建設負担金	H20.4.24	6,900,000	245,826
平成19年度流域下水道建設負担金	H20.4.25	7,300,000	289,163
平成20年度流域下水道建設負担金	H21.4.21	41,000,000	1,599,797
平成21年度流域下水道建設負担金	H22.4.22	32,400,000	1,107,082
平成22年度流域下水道建設負担金	H23.5.12	26,100,000	881,244
平成22年度公共下水道建設	H23.5.12	27,300,000	2,287,498
平成23年度公共下水道建設	H24.5.24	40,800,000	1,404,645
平成23年度流域下水道建設負担金	H24.5.24	16,900,000	581,826
平成24年度公共下水道建設	H24.7.26	68,400,000	2,354,846
平成24年度現年発生公営企業災害復旧事業	H25.3.25	900,000	113,171
平成24年度公共下水道建設	H25.5.23	71,200,000	2,464,648
平成24年度流域下水道建設負担金	H25.5.23	9,400,000	325,389
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	12,200,000	1,647,870
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	10,500,000	1,418,248
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	44,000,000	5,247,660
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	9,900,000	1,180,724
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	11,700,000	1,395,400
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	1,000,000	106,443
平成25年度特定被災地地方公共団体借換債	H25.9.20	64,600,000	8,725,603
平成25年度公共下水道建設	H26.4.22	30,300,000	1,034,329
平成25年度流域下水道建設負担金	H26.4.22	37,100,000	1,266,455
平成26年度公共下水道建設	H27.4.2	30,500,000	1,052,915
平成26年度流域下水道建設負担金	H27.4.2	66,300,000	2,288,795
平成27年度公共下水道建設	H28.4.5	28,700,000	0
平成27年度流域下水道建設負担金	H28.4.5	15,400,000	0
平成28年度公共下水道建設	H29.4.6	45,000,000	0
平成28年度流域下水道建設負担金	H29.4.6	16,300,000	0
平成28年度公営企業会計適用債	H29.4.10	3,500,000	350,000
平成29年度公共下水道建設	H30.4.5	38,400,000	0
平成29年度流域下水道建設負担金	H30.4.5	8,000,000	0
平成29年度公営企業会計適用債	H30.4.10	12,000,000	1,200,000
平成30年度公共下水道建設	H31.4.4	44,500,000	0
平成30年度流域下水道建設負担金	H31.4.4	7,700,000	0
平成30年度公営企業会計適用債	H31.4.10	13,800,000	1,380,000
令和元年度公営企業会計適用債	R2.3.25	8,100,000	810,000
令和元年度公共下水道建設	R2.3.26	32,000,000	0
令和元年度流域下水道建設負担金	R2.3.26	22,800,000	0
令和2年度公共下水道建設	R3.3.25	27,300,000	0
令和2年度流域下水道建設負担金	R3.3.25	13,800,000	0
合 計	74件	4,069,800,000	233,563,085

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
1,830,046	5,069,954	—	2.10	R20.3	財務省財政融資資金
2,152,662	5,147,338	—	2.10	R18.3	地方公共団体金融機構
10,557,929	30,442,071	—	2.00	R19.3	地方公共団体金融機構
6,308,498	26,091,502	—	2.10	R22.3	地方公共団体金融機構
4,235,965	21,864,035	—	2.00	R23.3	地方公共団体金融機構
15,407,138	11,892,862	—	1.30	R8.3	地方公共団体金融機構
5,486,735	35,313,265	—	1.60	R24.3	地方公共団体金融機構
2,272,691	14,627,309	—	1.60	R24.3	地方公共団体金融機構
9,198,349	59,201,651	—	1.60	R24.3	地方公共団体金融機構
672,295	227,705	—	0.40	R5.3	財務省財政融資資金
7,291,981	63,908,019	—	1.40	R25.3	地方公共団体金融機構
962,706	8,437,294	—	1.40	R25.3	地方公共団体金融機構
12,200,000	0	—	0.40	R3.3	地方公共団体金融機構
10,500,000	0	—	0.40	R3.3	地方公共団体金融機構
38,726,068	5,273,932	—	0.50	R4.3	地方公共団体金融機構
8,713,366	1,186,634	—	0.50	R4.3	地方公共団体金融機構
10,297,614	1,402,386	—	0.50	R4.3	地方公共団体金融機構
785,513	214,487	—	0.50	R5.3	地方公共団体金融機構
64,600,000	0	—	0.40	R3.3	地方公共団体金融機構
2,054,328	28,245,672	—	1.40	R26.3	地方公共団体金融機構
2,515,365	34,584,635	—	1.40	R26.3	地方公共団体金融機構
1,052,915	29,447,085	—	1.20	R27.3	地方公共団体金融機構
2,288,795	64,011,205	—	1.20	R27.3	地方公共団体金融機構
0	28,700,000	—	0.50	R28.3	地方公共団体金融機構
0	15,400,000	—	0.50	R28.3	地方公共団体金融機構
0	45,000,000	—	0.60	R29.3	地方公共団体金融機構
0	16,300,000	—	0.60	R29.3	地方公共団体金融機構
1,400,000	2,100,000	—	0.20	R9.3	(株)七十七銀行
0	38,400,000	—	0.30	R20.3	地方公共団体金融機構
0	8,000,000	—	0.60	R30.3	地方公共団体金融機構
3,600,000	8,400,000	—	0.20	R10.3	新みやぎ農業協同組合
0	44,500,000	—	0.20	R21.3	地方公共団体金融機構
0	7,700,000	—	0.50	R31.3	地方公共団体金融機構
2,760,000	11,040,000	—	0.587	R11.3	(株)仙台銀行
810,000	7,290,000	—	0.587	R12.3	(株)仙台銀行
0	32,000,000	—	0.30	R32.3	地方公共団体金融機構
0	22,800,000	—	0.30	R32.3	地方公共団体金融機構
0	27,300,000	—	0.50	R33.3	地方公共団体金融機構
0	13,800,000	—	0.50	R33.3	地方公共団体金融機構
2,893,295,059	1,176,504,941				

(Ⅲ) 注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備える為、当事業年度末における支払見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額等が発生したときには一般会計がその金額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、226,201,979円である。

2 開始貸借対照表の修正

(1) 地方公営企業法適用前に除却した資産が、地方公営企業法適用時点の開始貸借対照表に計上されていたため、当該資産に係る固定資産及びその財源である繰延収益の金額を減額した。

- ・固定資産 △39,848,690円
- ・繰延収益 △22,989,511円

(2) 地方公営企業法適用前に発生していた未収金に係る消費税及び地方消費税相当の金額分流動負債を増額した。

- ・流動負債 2,607,712円

(3) 上記2点の修正に伴い、資本金の金額を減額した。

- ・資本金 △19,466,891円

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富谷市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体を一つのセグメントとして区分している。